

第 110 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日 〕

日鉄物流名古屋株式会社

## 目 次

### 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

### 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,991,382	流動負債	2,449,572
現金及び預金	550	支払手形	133,832
受取手形	16,029	営業未払金	955,273
営業未収金	826,081	未払金	538,781
貯蔵品	991,907	未払法人税等	63,448
前払費用	40,280	未払費用	745,478
未収金	853,175	預り金	12,759
短期貸付金	406		
その他	4,262,951		
固定資産	3,705,937	固定負債	669,061
有形固定資産	3,187,060	退職給付引当金	669,061
建物	1,431,527		
構築物	159,775	負債合計	3,118,633
機械及び装置	345,583		
車両及び運搬具	756,588	(純資産の部)	
工具器具及び備品	256,685	株主資本	7,578,686
土地	136,118	資本金	100,000
建設仮勘定	100,780	資本剰余金	702,573
無形固定資産	2,523	資本準備金	402,573
ソフトウェア	2,523	その他資本剰余金	300,000
投資その他の資産	516,353	利益剰余金	6,776,113
出資金	10	利益準備金	100,594
長期貸付金	1,421	その他利益剰余金	6,675,518
差入保証金	2,521	固定資産圧縮積立金	51,883
前払年金費用	181,424	特別積立金	1,448,534
繰延税金資産	330,975	繰越利益剰余金	5,175,100
		純資産合計	7,578,686
資産合計	10,697,320	負債及び純資産合計	10,697,320

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		14,680,107
売 上 原 価		13,763,058
売 上 総 利 益		917,049
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		359,599
営 業 利 益		557,449
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,621	
固 定 資 産 売 却 益	472	
そ の 他	24,718	27,812
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	3,926	
そ の 他	7,228	11,154
経 常 利 益		574,108
税 引 前 当 期 純 利 益		574,108
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	339,476	
法 人 税 等 調 整 額	△ 108,468	231,007
当 期 純 利 益		343,100

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 2020年4月 1日 )  
( 至 2021年3月31日 )

	株 主 資 本 等										純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	402,573	300,000	702,573	100,594	61,470	1,448,534	4,941,720	6,552,320	7,354,894	7,354,894
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 119,308	△ 119,308	△ 119,308	△ 119,308
固定資産圧縮 積立金取崩額				-		△ 9,587		9,587	-	-	-
当期純利益				-				343,100	343,100	343,100	343,100
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 9,587	-	233,380	223,792	223,792	223,792
当期末残高	100,000	402,573	300,000	702,573	100,594	51,883	1,448,534	5,175,100	6,776,113	7,578,686	7,578,686

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び  
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は167百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が167百万円増加しております。

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

14,913,515株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通 株式	119,308	8	2020年3月31日	2020年6月30日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	104,394	7	2021年3月31日	2021年6月29日